



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社  
 コード番号 3880 URL <https://www.daio-paper.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 若林 頼房  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井川 準一 (TEL) 03 - 6856 - 7513  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	308,679	4.0	△7,265	—	△7,792	—	△8,301	—
2022年3月期第2四半期	296,873	13.5	19,235	36.1	17,688	44.4	11,456	22.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 10,294百万円(△41.8%) 2022年3月期第2四半期 17,693百万円(125.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△50.02	—
2022年3月期第2四半期	69.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	910,525	275,287	29.2
2022年3月期	840,441	266,704	30.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 265,818百万円 2022年3月期 259,089百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2023年3月期	—	7.00			
2023年3月期(予想)			—	9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	7.8	△14,000	—	△18,000	—	△30,000	—	△180.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	169,012,926株	2022年3月期	169,012,926株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,961,256株	2022年3月期	3,091,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	165,968,470株	2022年3月期2Q	165,986,780株

当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度及び従業員持株会信託を用いた従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。  
[https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir\\_news/](https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰が続き、為替相場が歴史的な円安水準で推移していること等により、食品をはじめとする生活必需品の相次ぐ値上げが家計を圧迫し、景気に力強さはありません。

当社においても、終息が見えない地政学リスクと急激な円安進行による石炭、重油、チップ、パルプ等の主要な輸入原燃料価格の高騰による製造コストの大幅な悪化が続いています。高付加価値品への品種転換を進め、省エネや固定費削減を徹底しておこなうとともに、紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業の両セグメントの主要製品での販売価格への転嫁を継続して取り組んでまいりましたが、製造コストの悪化を補いきれず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を大幅に下回りました。

現状の厳しい事業環境は当面続くことを想定し、こうした環境下においても安定的な収益を確保すべく、組織・人人体制のスリム化や生産体制の見直しを進め紙・板紙事業とホーム&パーソナルケア事業の構造改革を加速してまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、以下の通りです。

売上高	308,679百万円	(前年同四半期比 4.0%増)
営業損失(△)	△7,265百万円	(前年同四半期は営業利益19,235百万円)
経常損失(△)	△7,792百万円	(前年同四半期は経常利益17,688百万円)
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,301百万円	(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11,456百万円)

セグメントの状況は、以下の通りです。

① 紙・板紙

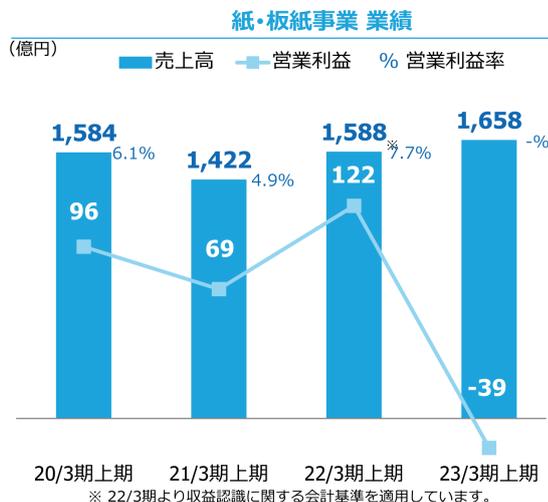
売上高	165,770百万円	(前年同四半期比 4.4%増)
セグメント損失(△)	△3,933百万円	(前年同四半期はセグメント利益12,199百万円)

紙・板紙事業においては、板紙・段ボールではコロナ禍から国内需要が回復しつつあり販売数量は堅調に推移しましたが、新聞用紙、グラフィック用紙は国内需要の減少が続いており、紙・板紙事業全体では、販売数量は前年同期を下回りました。また、印刷用紙、産業用紙の製品価格の改定を進めてきたことで販売金額は前年同期を上回りました。

セグメント利益は、製造コストの急激な悪化を、省エネや固定費等のコスト削減や製品価格への転嫁では再生産可能な利益を確保するまでには至らず前年同期を大幅に下回る結果となりました。

セグメントの売上高、営業利益の推移、当第2四半期連結累計期間の品種別販売数量・金額の増減要因は以下の通りです。

(表中の金額は、四捨五入して表示しています)



**品種別販売数量・金額増減要因**

	数量	金額	
新聞用紙	-	-	新聞発行部数及び頁数の減少。
洋紙	-	+	価格改定の浸透。 グラフィック用紙の需要減少。
板紙・段ボール	+	+	価格改定の浸透。 国内需要のコロナ禍での需要減少からの回復。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	129,505百万円	(前年同四半期比	4.3%増)
セグメント損失(△)	△4,552百万円	(前年同四半期はセグメント利益5,847百万円)	

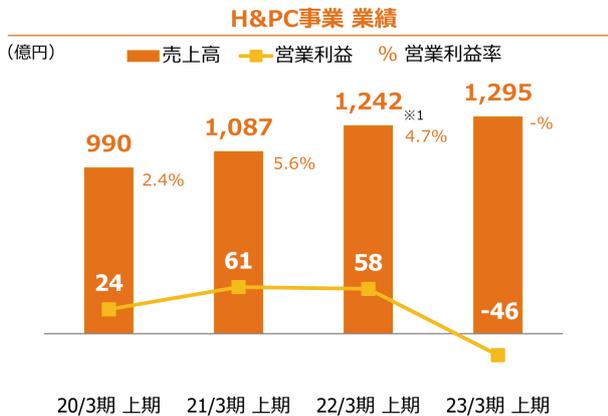
ホーム&パーソナルケア事業においては、国内事業では、衛生意識の向上によるペーパータオルの販売需要増や、ベビー用紙おむつでのデザイン企画品や人気キャラクターを活用したキャンペーンによって、衛生用紙、紙加工品の一部の製品では販売数量は伸長しましたが、ティッシュ、トイレット等の紙製品での販売価格改定に伴う一時的なシェアダウン、少子化の影響によるベビー用紙おむつの需要減少等により、販売数量、販売金額ともに前年同期を下回りました。

海外事業においては、中国でのベビー用紙おむつのプレミアム品拡販、各国での製品価格改定の浸透、為替レートの影響もあり売上高は前年同期を上回りました。

セグメント利益は、国内外ともに、石炭、重油、パルプ、荷資材等の原燃料価格高騰による製造コスト悪化を自助努力や価格改定だけでは吸収できず前年同期を大幅に下回りました。

セグメントの売上高、営業利益の推移、当第2四半期連結累計期間の品種別販売数量・金額の増減要因は以下の通りです。

(表中の金額は、四捨五入して表示しています)



※1 22/3期より収益認識に関する会計基準を適用しています。

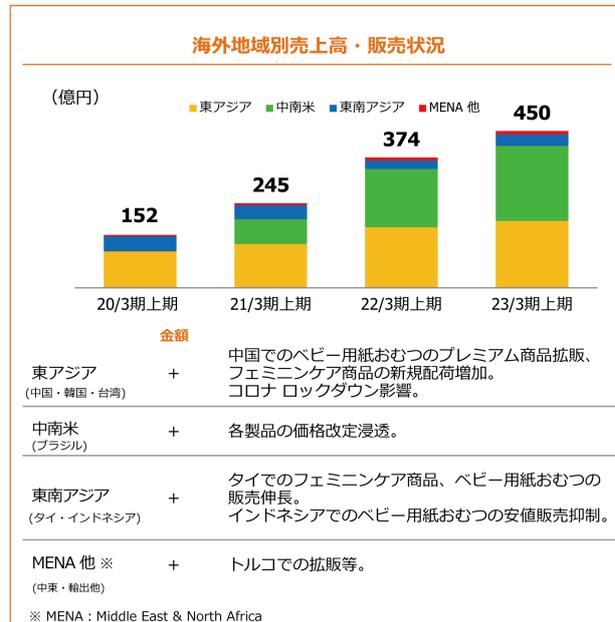
**国内 品種別販売数量・金額増減要因**

品種	数量	金額	要因
衛生用紙	-	-	衛生意識向上に伴うペーパータオル拡販。価格改定による一時的シェアダウン。
ベビーケア	+	-	デザイン企画品の販売、キャンペーン展開による伸長。少子化に伴う需要減少。
大人用ケア	→	→	高付加価値品の拡販による販売伸長。
フェミニンケア	-	-	低収益品種の販売抑制。
ウェットワイブ	+	+	新商品の販売伸長。
マスク	+	-	新商品の販売伸長。既存商品の減少、市況下落に伴う単価ダウン。

③ その他

売上高	13,403百万円	(前年同四半期比	3.3%減)
セグメント利益	1,200百万円	(前年同四半期比	3.0%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、売上高、セグメント利益ともに前年同期並みの水準で推移しました。



東アジア (中国・韓国・台湾)	+	中国でのベビー用紙おむつのプレミアム商品拡販、フェミニンケア商品の新規配荷増加。コロナ ロックダウン影響。
中南米 (ブラジル)	+	各製品の価格改定浸透。
東南アジア (タイ・インドネシア)	+	タイでのフェミニンケア商品、ベビー用紙おむつの販売伸長。インドネシアでのベビー用紙おむつの安値販売抑制。
MENA 他 ※ (中東・輸出他)	+	トルコでの拡販等。

※ MENA : Middle East & North Africa

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ70,084百万円増加し、910,525百万円となりました。

負債はコマーシャル・ペーパーや長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ61,501百万円増加し、635,238百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,582百万円増加し、275,287百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント低下し、29.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月12日に公表しました連結業績予想を以下の通り修正しました。詳細については、2022年11月11日発表の「第2四半期業績予想と実績値の差異、通期業績予想の修正 剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2023年3月期第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)連結業績予想と実績値の差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	300,000	△7,000	△7,000	△5,000	△30.13
今回発表実績 (B)	308,679	△7,265	△7,792	△8,301	△50.02
増 減 額 (B-A)	8,679	△265	△792	△3,301	
増 減 率 (%)	2.9%	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	296,873	19,235	17,688	11,456	69.02

2023年3月期通期(2022年4月1日～2023年3月31日)連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	660,000	3,000	500	△4,000	△24.10
今回発表予想 (B)	660,000	△14,000	△18,000	△30,000	△180.71
増 減 額 (B-A)	0	△17,000	△18,500	△26,000	
増 減 率 (%)	0	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	612,314	37,569	37,696	23,721	142.91

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,165	96,065
受取手形、売掛金及び契約資産	92,641	106,900
電子記録債権	7,988	10,146
棚卸資産	86,906	113,467
その他	15,063	14,789
貸倒引当金	△465	△574
流動資産合計	291,300	340,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,181	101,402
機械装置及び運搬具（純額）	194,928	200,604
土地	83,183	85,079
その他（純額）	45,902	49,507
有形固定資産合計	421,195	436,593
無形固定資産		
のれん	50,489	52,988
その他	31,529	32,974
無形固定資産合計	82,018	85,963
投資その他の資産	45,787	47,056
固定資産合計	549,001	569,613
繰延資産	139	117
資産合計	840,441	910,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,384	89,892
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
短期借入金	13,738	18,586
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	65,580	71,831
未払法人税等	3,133	1,249
賞与引当金	5,550	5,899
役員賞与引当金	156	81
その他	59,778	51,262
流動負債合計	238,321	273,803
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	239,324	259,868
退職給付に係る負債	23,937	24,493
役員退職慰労引当金	81	53
株式給付引当金	310	405
環境対策引当金	12	12
関係会社事業損失引当金	37	37
その他	26,710	31,564
固定負債合計	335,415	361,435
負債合計	573,736	635,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	156,450	145,703
自己株式	△4,122	△3,878
株主資本合計	261,325	250,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,445	2,727
繰延ヘッジ損益	219	320
為替換算調整勘定	△7,189	10,792
退職給付に係る調整累計額	1,288	1,156
その他の包括利益累計額合計	△2,235	14,996
非支配株主持分	7,614	9,468
純資産合計	266,704	275,287
負債純資産合計	840,441	910,525

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	296,873	308,679
売上原価	215,648	250,160
売上総利益	81,225	58,519
販売費及び一般管理費	61,989	65,784
営業利益又は営業損失(△)	19,235	△7,265
営業外収益		
受取利息	163	278
受取配当金	281	770
持分法による投資利益	44	95
為替差益	—	1,923
その他	1,109	1,274
営業外収益合計	1,599	4,342
営業外費用		
支払利息	2,063	2,577
正味貨幣持高に関する損失	—	871
その他	1,083	1,421
営業外費用合計	3,147	4,869
経常利益又は経常損失(△)	17,688	△7,792
特別利益		
固定資産売却益	12	46
投資有価証券売却益	208	1,445
国庫補助金	19	167
受取保険金	853	78
その他	7	4
特別利益合計	1,099	1,742
特別損失		
固定資産除売却損	403	709
減損損失	8	0
災害による損失	100	1,921
固定資産圧縮損	16	160
その他	46	15
特別損失合計	576	2,807
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	18,211	△8,857
法人税、住民税及び事業税	5,808	917
法人税等還付税額	—	△154
法人税等調整額	966	△748
法人税等合計	6,775	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,435	△8,872
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△571
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,456	△8,301

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,435	△8,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△705
繰延ヘッジ損益	15	100
為替換算調整勘定	6,075	19,909
退職給付に係る調整額	△12	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△11
その他の包括利益合計	6,257	19,166
四半期包括利益	17,693	10,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,026	8,931
非支配株主に係る四半期包括利益	667	1,363

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

#### ①第1四半期連結会計期間

2022年4月1日付で、ダイオープリンティング株式会社は、三浦印刷株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社、株式会社千明社を吸収合併したことに伴い、ダイオーミウラ株式会社に商号変更しています。

また、2021年10月4日に株式を取得した芳川紙業株式会社を、当第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結子会社としています。

#### ②第2四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響は無いものとみなしています。

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、コロナ禍の拡大による業績予想及び会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(トルコ子会社における超インフレ会計の適用)

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは当第2四半期連結会計期間の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、当第2四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が423百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「正味貨幣持高に関する損失」として表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	158,844	124,169	283,013	13,860	296,873	—	296,873
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,340	1,531	8,872	35,066	43,938	△43,938	—
計	166,184	125,701	291,886	48,926	340,812	△43,938	296,873
セグメント利益	12,199	5,847	18,047	1,166	19,213	22	19,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	165,770	129,505	295,275	13,403	308,679	—	308,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,980	1,159	10,139	38,913	49,053	△49,053	—
計	174,750	130,665	305,415	52,317	357,733	△49,053	308,679
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,933	△4,552	△8,486	1,200	△7,285	20	△7,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。